# 東日本大震災を教訓として

メーカーに商品を注文すれば数日程度で商品が届く現在では最低限の在庫を持つだけで商売ができるようになりましたが、当社では、防災上の観点から日常生活に欠かせない紙製品や日用品等に関しましては災害等の有事が発生した際でも安定供給ができるよう常に一定数の商品を防災備蓄。

その備えは、東日本大震災において活かされ、災害により物流が長期間停止する状況下でも当社では日用品等に関しましては品切れを一切起こす事なく定期購入頂いているお客様に関しましては安定供給を実施。

近年、首都直下型地震や南海・東南海地震、富士山噴火など様々な災害が危惧されており、万一これらの災害が発生した際には確実にトイレットペーパーなどの紙製品や日用品が不足される事が予測されます。

ＢＣＰ対策を推進する当社では、災害時における物流やメーカーの出荷制限などが予測され、紙製品や日用品、衛生用品に関しましては想定外の事態が発生した場合であっても定期的に当社から商品をご購入頂いているお客様に関しましては商品を安定供給できるよう三ヶ月分の在庫量を目安として自社倉庫内で防災備蓄を行っております。

# 災害時における商品供給に関して

当社が行っている防災備蓄はあくまでも定期的に商品をご購入頂いているお客様に対して行っているものであり、有事におきましては既存のお客様を最優先にて商品供給を行います。

また、災害時には物流が長期間停止する事が予想される事から、例え商品の在庫があったとしても定期購入者様分の商品は常に一定数を確保しておく必要がある事から、全ての在庫を販売にまわす訳にはいきません。

有事におきましては、何よりも明確な供給順位のもと既存のお客様への商品供給を最優先に行い、その後の商品の入荷見込みや在庫状況などを考慮したうえで多少余力があると判断した場合のみ一般販売を行わせて頂きます。

当社では、ＢＣＰ(事業継続計画)および、ＢＣＭ(事業継続マネージメント)を推進し、災害時における事業継続とお客様への商品の安定供給を目指しお客様にあたりまえの安心と安全をお届け致します。

# 事業継続計画

当社では、想定外の災害等に備え、次の各項目に関して整備を行う。

## ①　防災備蓄機能の強化について

当社では、災害等により物流が長期間停止した場合でも定期購入者様に対しては商品を安定供給できるよう、紙製品や日用品等に関しては約三ヶ月分の供給量を防災備蓄するものとする。また、保管場所に関しては津波や水害による浸水地域でもある事から各商品は地上高１.８メートル以上の高さで保管するものとする。

## ②　災害に備えた情報通信機器および通信手段の確保について

当社では、停電に備え、予備電源としてインバーター発電機や大容量のポータブル電源を整備する。また、非常時用のインターネット回線としてはポケット Wi-Fi やスマートフォンによるテザリング機能のほか、携帯電話の基地局がダウンした際に備えて衛星通信サービス『スターリンク』を整備。また、貸出用のモバイル電源や省電力機器のノートパソコン、小型複合機などの整備も行う。

## ③　緊急時における異業種の仲間達との連携について

有事の際は、各取引先と連携し、車両、人員、資材、物資、倉庫、通信機能などを相互に融通し、各自が協力してそれぞれの会社にて復旧・復興を推進する。

## ④　自社の感染症予防策として

当社では、新型コロナウイルス感染症を教訓として、自社の感染防止対策としてサージカルマスクや除菌アルコールなどの衛生用品の備蓄のほか、医療用の抗原検査キットやパルスオキシメーター・非接触型体温計などに関しても整備を行う。

## ⑤　災害時における支援体制について

災害時においては、取引先の早急なる仮復旧が必要となる事から、当社にて所有する長テーブルやパイプイスなどのオフィス家具や貸出用のパソコンや小型複合機などをすぐに提供する事ができるよう常に整備・保管を徹底する。

# 防災備蓄体制の一例として

# 防災備蓄体制の一例として

J-Force
J-Force
J-Force